

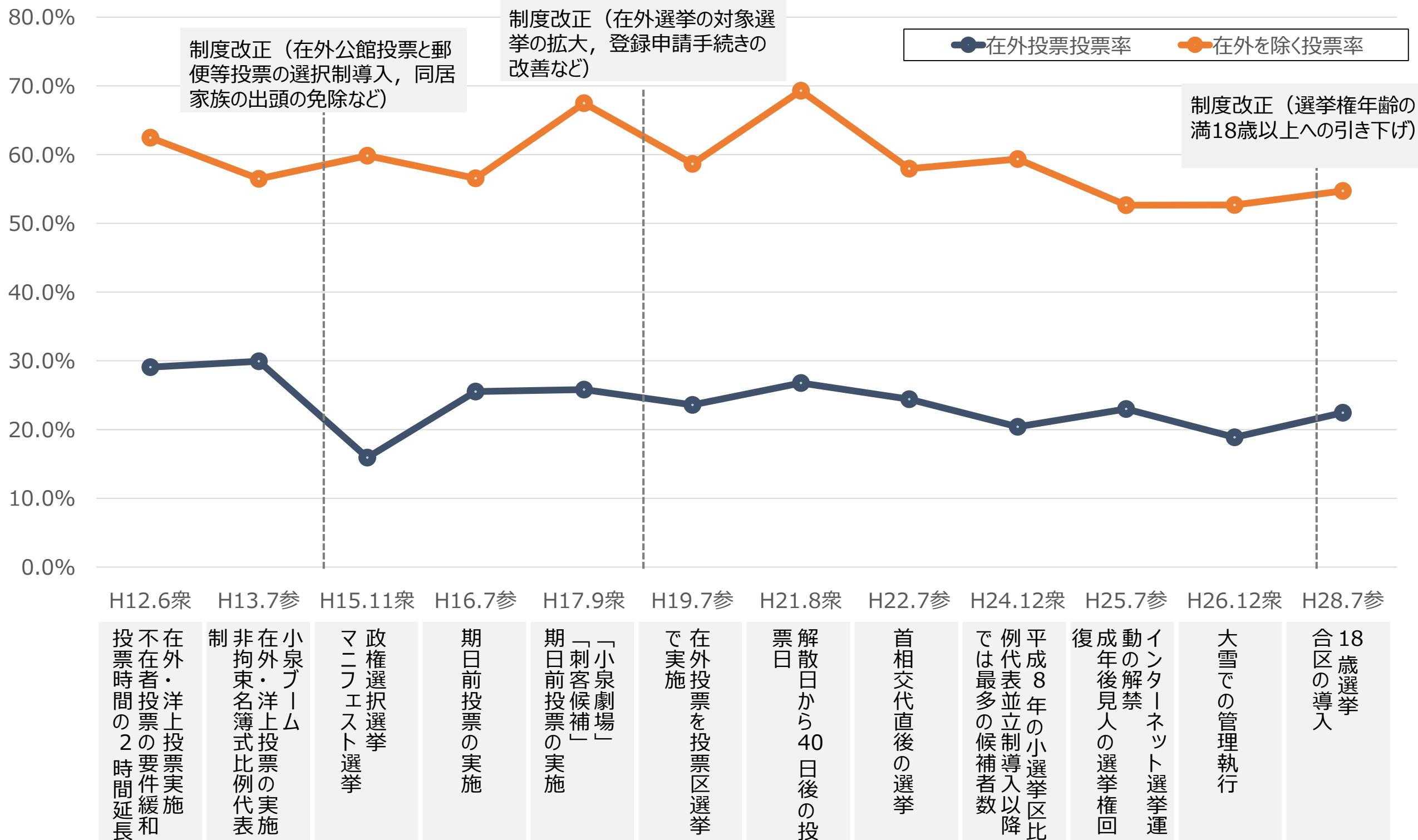
インターネット投票導入の検討

投票環境の向上方策等に関する研究会 第3回

2018年2月26日

在外邦人の投票率の推移

在外邦人の投票率と在外邦人を除く投票率の推移



出所) 総務省選挙部「目で見える投票率（平成29年1月）」、外務省「在外選挙制度導入とその後の制度改正」より作成

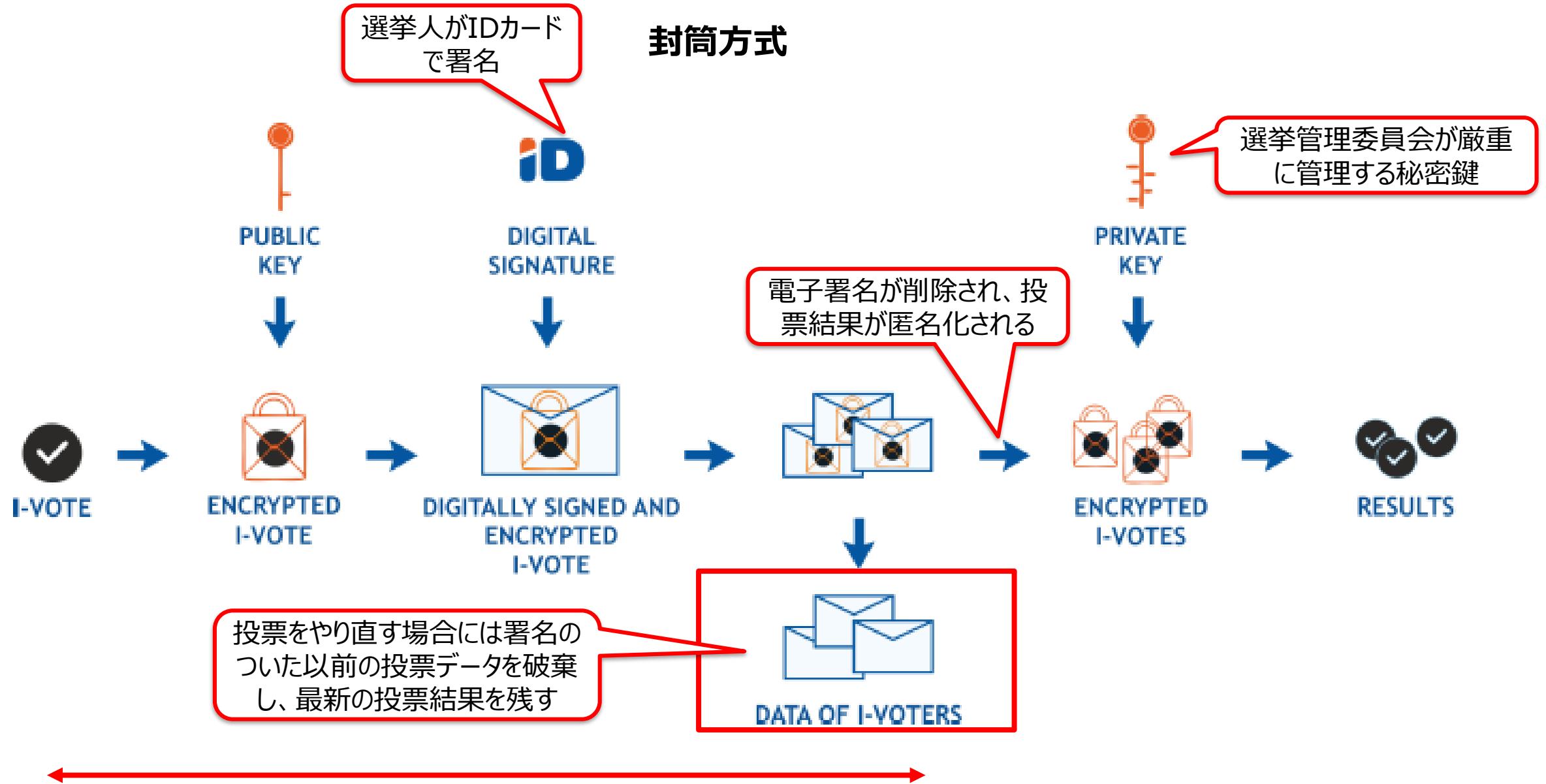
諸外国で実施されているインターネット投票の事例

	エストニア 	スイス 	ノルウェー 	フランス 
対象	全国民 (期日前投票期間のみ)	一部の州で導入 ※バーゼル・シュタット州では 障害者及び海外居住者	一部の自治体で導入 ※実証実験として一部の自治体を選 んで電子投票を実施	在外フランス人
認証の方法	電子ID (IDカード)	郵便により送付される セキュリティコード	携帯電話に紐づく ユニークID	Eメールにより送付されるID とSMSにより送付されるPW
投票方法	<ul style="list-style-type: none"> ● IDカードで電子投票システムにログイン。 ● 投票結果は公開鍵によって暗号化し、IDカードを用いて電子署名により封印する。 ● 開票時には、電子署名を破棄し、匿名化した状態で復号化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便で届くセキュリティコードと個人認証情報(生年月日等)により、電子投票システムにログイン。 ● 投票結果は電子投票システム内の電子投票ボックスで匿名化され、暗号化される。 ※3つの異なる技術的投票システムが存在する	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の個人認証方法を活用し、住民番号との突合して電子投票システムにログイン。 ● 投票結果は公開鍵により暗号化され、電子署名により封印する。 ● 開票時には物理的媒体に結果をコピーし、複数の鍵により復号化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● あらかじめ登録したメールアドレス、電話番号に届いたID、PWにより、電子投票システムにログイン。 ● 投票結果は電子投票システム内の電子投票ボックスで匿名化され、暗号化される。
普及方法	一部自治体での実施後、 地方選、全国に拡大	段階的に実施する州を拡大	実証実験を段階的に拡大	対象者に一元的に実施
複数回投票	可	不可	可	不可
現行の実施状況	実施中	今後他の州にも拡大予定 ※バーゼル・シュタット州では 対象者を居住者に拡大	2014年6月にシステムのセキュリティに課題があるとして 実証実験の中止を発表	2017年3月に政府がサイバーセキュリティ上の脅威が高まっていることから中止。

出所) Mihkel Solvak & Kristjan Vassi "E-voting in Estonia: Technological Diand Other Developments Over Ten Years (2005-2015)
http://www.staatskanzlei.bs.ch/politische-rechte/wahlen-abstimmungen/e-voting.html#page_section3_section11
<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F16904>
<https://www.regjeringen.no/no/aktuelt/Ikke-flere-forsok-med-stemmegivning-over-Internett-/id764300/>

エストニアにおけるインターネット投票システム

- 投票プロセスにおける「投票」「開票」「選挙結果の通知」を行う “I-voting system” が導入されている。
- “I-voting system” は、封筒方式（envelope scheme）が採用されている。
- “I-voting system” は、選挙当日の10日前から利用できるようになり、木曜日の午前9時から翌水曜日の午後6時までの7日間利用できる。



自分の投票が改ざんされていないか、投票の記録を確認することができる別のシステムも提供されている

出所) 湯浅壘道「エストニアの電子投票」社会文化研究所紀要65号

“General Framework of Electronic Voting and Implementation thereof at National Elections in Estonia”
Mihkel Solvak & Kristijan Vassi “E-voting in Estonia: Technological Diand Other Developments Over Ten Years (2005-2015)”